

平成25年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部情報産業課）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

(平成26年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	臼井 猛	非常勤	大垣共立銀行 常務取締役
評議員	鈴木 守	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	宗宮 康浩	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評議員	三輪 高史	非常勤	SJ情場クラブ 会長
評議員	村上 寛誉	非常勤	十六銀行 法人営業部副部長兼公務渉外室長

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	熊坂 賢次	非常勤	慶應義塾大学環境情報学部教授
副理事長	渡辺 敬一	常 勤	常勤理事
理 事	浅井 元雄	非常勤	タック(株)代表取締役社長
理 事	臼井 功	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	裏川 裕敏	非常勤	富士通(株) 岐阜支店長
理 事	河合 進一	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理 事	川上 和重	非常勤	西日本電信電話(株) 岐阜支店長
理 事	千代 和幸	非常勤	伊藤忠テクノソリューションズ(株)名古屋支店長
理 事	橘谷 美則	非常勤	日本電気(株)岐阜支店長
理 事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理 事	田村 真一	非常勤	マイクロソフト(株) パートナーレトリーマネージャー
理 事	辻 博文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役社長
理 事	丹羽 義典	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	野島 征夫	非常勤	岐阜県議会企画経済委員長
理 事	吉田 茂樹	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
監 事	藤川 師弘	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	成瀬 重雄	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任 期 平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年度定時評議員会集結の時まで
- ・理事定数 10 人以上 18 人以内 ・現在理事数 15 名
- ・任 期 平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年度定時評議員会集結の時まで

7 職員に関する事項

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

所属	情報職員	業務 専門員	事務 専門員	市町村 研修生	県OB	嘱託	合計
総務課(事務局長を含む)	2	2	2	0	3	1	10
企業支援課	3	1	1	0	0	0	5
事業連携課	4	4	1	0	1	0	10
合計	9	7	4	0	4	1	25

II 事業の実績

【公益目的事業会計】

1 新サービス創出事業

(1) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 5,035千円 決算額： 5,029千円)

新商品・新サービスの創出のために必要な情報の提供や支援を実施し、県内企業の経営力、生産性の向上を支援するとともに、技術交流の過程で技術者の交流を促し、企業間の連携を生み出す事を図った。

ア コミュニティの形成・活性化

スマートフォンやビッグデータについての勉強会を実施した他、コミュニティを中心に新分野の IT 技術勉強会等を開催した。

イ 関係機関との連携による最新動向等の講演会・セミナーの開催

最新動向等に関するセミナーを各機関と連携して実施した他、企業間の連携のための情報交換会を開催し、新サービスの事業化を支援した。

ウ 新サービス・新商品開発のための情報収集や販路拡大支援

企業訪問等による企業情報収集等、マッチング体制を強化し、ソフトピアジャパンで開催される展示会の開催支援や、スマートフォン関連商品等のビジネスマッチング(大規模展示会への出展等)を支援した。

ア コミュニティの形成・活性化			
・福祉分野活用研究会	8 回開催	5/23, 6/28, 8/30, 9/19, 10/11, 11/19, 1/16, 3/17	のべ 105 名参加
成果発表 4 回			
(1) ICT 活用研修会 ~タブレット端末 iPad を実際の指導に生かすために~		10/7	
(2) ATAC カンファレンス 2013 京都		12/14	
(3) 岐阜県障がい者技能競技大会 (アビリンピック 2014)		2/1	
(4) 教育分野の IT 活用セミナー ~岐阜県の取組事例から~		2/21	
・看護教育用電子教材研究会	3 回開催	9/13, 10/4, 12/20	のべ 34 名参加
・Android 勉強会	3 回開催	4/25, 5/29, 12/13	のべ 60 名参加
・Ogaki Developer Day 2013 fall		9/21~9/22	35 名参加
・データビジュアライゼーション研究会 セミナーとワークショップ		8/30~9/1, 3/7	計 53 名参加
・農業と IT 勉強会	3 回開催	10/18, 12/11, 2/5	のべ 82 名参加
イ 関係機関との連携による最新動向等の講演会・セミナーの開催			
・IT マネジメントセミナー		6/4	108 名参加
・[協力]HTML5 Caravan 岐阜		7/3	130 名参加

・Kaizen IT Summit 2013 in Gifu	7/26	60名参加
・[協力]岐阜ベンチャーサミット 2013	7/27	80名参加
・オープンデータセミナー 「オープンデータの今・未来」	8/29	59名参加
・ベンチャーキャンプ	10/12~10/13	8名参加
・ベンチャースクール		12社 14名参加
マーケティングの基礎と戦略	7/30	
ビジネスプラン作成のポイント	8/28	
経理、決算書の基礎知識	9/26	
ビジネスプランのブラッシュアップ	10/29	
・ベンチャースクール(トーマツ連携) 事業計画プレゼン改善セミナー	10/18	12社 23名参加
プレ・ピッチ大会	発表 6社	41名参加者
発表 6社	11/16	
・ICT ビジネスプラン発表会(NICT 連携) 発表 9社	11/27	70名参加
・OSS を使用したアジャイル開発手法でのアプリ ケーション構築(情報産業協会連携)	12/4	20名参加
・「HTML5 Conference 2013 in Gifu ~Web 最新事情+Web とものづくりの連携最前線~」	12/7	105名参加
・次世代 IT 技術者育成研修 「HTML5/CSS 基礎編」	2/13, 2/14	5名参加
・ベンチャービジネス最前線 ~スタートアップ~	2/20	
・「メイカソン」ワークショップ (Engadget Japan 連携)	2/23, 3/9	53名参加
(岐阜イノベーションセンター連携)	8/21	25名参加
・[共催]こんなに簡単!組み込み機器開発!		
・[共催]次世代 IT 活用セミナー	10/29	73名参加
・[共催]IE11 で始める HTML5	12/6	31名参加
・[共催]C#で始める Kinect for Windows (IAMAS 連携)	2/26	26名参加
・講演会「プロジェクションマッピング技術と 表現」	11/29	50名参加
・プロジェクションマッピング作品展示	11/29~12/24	
・[共催]iBeacon ハッカソン	12/17, 1/29, 2/16	83名参加
ウ 新サービス・新商品開発のための情報収集や販路拡大支援		
・プロダクション EXPO 共同出展	7/3~7/5	8社
・ものづくり岐阜テクノフェア 2013	11/1~2	2社
・教育分野の IT 活用セミナー デジタル教材・教育システムの展示・実演	2/21	7社
・企業訪問等	通年	のべ 214社

【事業効果】

周辺企業を中心とした県内企業の新サービス・新商品の創出に必要となる、ビックデータ活用や、HTML5等の新しい技術に関するセミナーや勉強会を関係機関とも連携して開催することにより、新サービス等の創出を支援することができた。

2 人材育成事業

(1) ソフトピアジャパン産業人材育成事業

(予算額： 1,610千円 決算額： 809千円)

中小企業情報化支援事業のIT経営相談対応事業や連携セミナー実施支援事業等で県内中小企業の研修ニーズを収集し、企業等が要望する内容・日時で開催するオーダーメイド型研修を実施した。

ア 中小企業向けオーダーメイド研修

中小企業を対象に、研修内容や開催日時など各機関の要望に沿った「オーダーメイド研修」を実施した。

イ 中小企業以外向けオーダーメイド研修

中小企業以外の各種団体などを対象に、オーダーメイド研修を実施した。

○研修開催

ア 中小企業向けオーダーメイド研修

18研修開催 受講者数：215名 開催日数：18日

・デザイン力向上セミナー

(中津川商工会議所)	6/12	17名参加
(多治見商工会議所)	7/19	13名参加
(美濃加茂商工会議所)	11/26	18名参加
(関商工会議所)	2/14	11名参加

・無料サービスによる簡単ホームページ作成

(可児商工会議所)	6/28	10名参加
(土岐商工会議所)	7/23	7名参加
(関商工会議所)	8/7	10名参加
(白川町商工会)	8/28	7名参加
(多治見商工会議所)	9/20	9名参加
(東白川村商工会)	11/13	10名参加
(中津川商工会議所)	11/15	9名参加

・ホームページのビジネス活用術

(美濃加茂商工会議所)初級編	9/26	21名参加
(美濃加茂商工会議所)中級編	10/29	10名参加

・女性限定iPadセミナー(美濃商工会議所)

8/12 16名参加

・動画のビジネス活用術(多治見商工会議所)

8/21 11名参加

・SNSの光と影(高山北商工会)

9/13 22名参加

・facebookビジネス活用セミナー

(東白川村商工会) 10/9 9名参加

(坂祝町商工会) 1/28 5名参加

イ 中小企業以外向けオーダーメイド研修

3回開催 受講者数：952名 開催日数4日

・個人情報保護研修			
	岐阜大学医学部附属病院	5/27～5/28	832名参加
	岐阜大学学術国際部情報戦略課	3/10	92名参加
・SNSの光と影			
	岐阜県経営者協会	3/13	28名参加

【事業効果】

中小企業、学校等のニーズに応じた内容・日時にて研修を実施し、計 21 研修を開催し 1,167 名が受講した。また、中小企業向けオーダーメイド研修受講者に対して、中小企業情報化支援事業にて訪問支援を実施したことにより、県内中小企業の IT 活用に寄与することができた。

(2) 価値創造 IT 人材育成事業

(予算額：11,286千円 決算額：10,471千円)

各業界や新技術分野のすそ野を広げ、県内企業全体のレベルアップを促進することを目的とし、新たな分野に挑戦する企業経営者や、新技術に挑戦する技術者などトップレベル人材のスキルアップを図り、各分野をけん引するトップランナーとなる人材育成を実施した。

ア 次世代 IT 開発技術研修

技術者・開発者を対象にしたスマートフォン等の専門的な研修を実施した他、技術力の定着を図るために研修受講者のフォローを行った。

イ IT 企業向け競争力向上研修

職場の活性化、経営的成果に貢献できる人材を育成するために、経営者、管理職、チームリーダー層等を対象に開発現場の効率化・改善等を行うことができる実践的な研修を実施した。

ア 次世代 IT 開発技術研修	
・IT 技術者育成研修 29 講座	受講者数：186 名 開催日数：61 日 のべ人数：314 人
・研修フォロー(StudyTime)	33 講座 受講者数：184 名 開催日数：33 日
イ IT 企業向け競争力向上研修	
・IT マネジメント改善塾 1 講座	受講者数：15 名 開催日数：12 日 のべ人数：171 名
ウ 岐阜サマーサイエンススクール等	
・[共催]岐阜サマー・サイエンス・スクール 2013 in なかつがわ	8/6～8/9 4 日間 参加者：岐阜県内等中学生 70 名
・アプリ開発サマーキャンプ in ソフトピアジャパン	8/22～8/24 3 日間 参加者：岐阜県内高校生 20 名
・アプリ開発オータムキャンプ in ソフトピアジャパン	11/2～11/3、11/30 3 日間 参加者：岐阜県内高校生 20 名

【事業効果】

次世代 IT 開発技術研修は、スマートフォン開発、ホームページ制作、デザイン関連等の多様な研修メニューを提供し、29 講座、186 名が受講し、情報産業・情報関連部門等の人材育成に寄与することができた。

IT マネジメント改善塾は、ソフトピアジャパン進出企業等より 9 社 15 名が受講し、仕事の見える化、業務の効率化・改善、自律的な開発チームへの形成等に取り組み、業務の共有化、コミュニケーションの向上など成果を得ることができた。

岐阜サマーサイエンススクール、高校生アプリ開発キャンプを共催、支援し、岐阜県内の次世代人材育成に寄与することができた。

3 産業高度化事業

(1) 中小企業情報化支援事業

(予算額： 7, 035千円 決算額： 5, 193千円)

県内中小企業の I T 活用を促進し、企業競争力を向上させることを目的として、I T 経営導入による効率化、ネットビジネスの活用等販路開拓のさらなる強化を図るため、幅広く企業の I T 活用に関する相談を受けるとともに、訪問指導による課題解決に向けた助言・支援を実施した。

ア I T 経営セミナー実施支援事業

地元商工会、商工会議所及びネットショップマスターズ倶楽部事務局等と連携し、経営への効果的な I T の活用策などをテーマにセミナーを開催した。

イ I T 経営相談対応事業

中小企業から経営課題に係る相談を受け、I T 活用による課題解決を支援した。課題解決に当たっては、適宜専門的能力を有する I T 経営アドバイザーを派遣し、幅広い分野に及ぶ I T 経営相談に対しの確な支援を行った。

また、ネットショップマスターズ倶楽部の会員募集、交流会等への支援を行った。

ア 連携セミナー実施支援事業

・連携セミナー19回 参加者数 539社679名

商工会議所等と連携し、経営に効果的な I T の活用策を周知した。

テーマ/会場	日付	参加社/ 人数	満足度
「柳ヶ瀬IT活用まちづくりセミナー」 (岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会・岐阜商工会議所)	4/19	50社70名	4.6
「販路拡大につなげるインターネット活用術」 (可児商工会議所青年部)	5/15	18社18名	4.4
(多治見商工会議所)	6/7	46社57名	4.4
(国府会場)(高山北商工会)	6/19	20社30名	4.7
(奥飛騨会場)(高山北商工会)	6/20	19社21名	4.7
(山県市商工会)	8/23	28社30名	4.6
(小坂町商工会)	8/29	19社22名	4.5
(国府会場)(高山北商工会)	9/4	22社32名	4.8
(奥飛騨会場)(高山北商工会)	9/5	9社12名	4.7
(羽島商工会議所)	10/11	52社58名	4.7
「SNSを活用するために知っておきたい～SNSの光と影～」 (美濃商工会議所)	6/14	27社35名	4.1
「ネットとリアルの集客、顧客維持戦略」 (岐阜商工会議所・岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会)	7/25	60社89名	3.9

「簡単ホームページ作成“Jimdo”初級講座」 (岐阜県商工会連合会)	7/31	11社14名	4.6
「簡単ホームページ作成“Jimdo”中級講座」 (岐阜県商工会連合会)	9/11	12社12名	4.1
「ワンランク上のホームページ活用方法」 (美濃商工会議所)	9/27	23社25名	4.1
「共感を生むFacebookセミナー」 (岐阜県観光連盟)	11/6	12社13名	4.4
「YouTubeビジネス活用セミナー」 (美濃商工会議所)	11/22	30社39名	4.5
「SNSを活用したリピーター獲得、囲い込み術」 (関商工会議所)	11/27	42社48名	4.6
「ネットとリアルの集客、顧客維持戦略」 (瑞浪商工会議所)	12/18	39社54名	3.9

イ IT経営相談対応事業

・IT経営相談対応

中小企業からの経営課題に係る相談に対し、訪問支援等を行った。

総支援回数 434回

財団職員相談対応 359回、IT経営アドバイザー派遣 75回

支援内容別内訳

経営戦略	124回
インターネット関連	211回
内訳	
EC	41回
BtoC(EC以外)	41回
BtoB(EC以外)	17回
SNS	11回
SEO	101回
基幹システム	8回
IT活用全般	91回

・その他

県内企業・団体等が主催したIT関連セミナーやオーダーメイド研修講師を担当した。 20回

・ネットショップマスターズ倶楽部支援

7月から開催の「月商100万円！突破ゼミ」、8月22日の全体例会、9月から開催の「超絶！ネットショップ改造塾」、3月25日の「海外販売セミナー」等の企画(テーマ選定、講師選定等に関する支援)を行った。

【事業効果】

商工会議所との連携セミナーを19回開催し、効果的なIT活用等を周知するとともに、財団職員・IT経営アドバイザーによる経営課題の相談対応を434回実施したことにより、県内中小企業のIT活用の啓発や経営課題解決、企業の競争力向上に寄

与した。特に、これまで事業実施の割合が比較的低かった県北部、東部エリアで積極的に事業を実施したことにより、新たなIT経営の導入、ビジネスモデルの見直しのきっかけとなった企業が多くみられた。

また、岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会や岐阜県観光連盟と連携し、セミナーを開催したことで、まちづくりや観光という観点から面的にIT活用に取り組むきっかけを作ることができた。

(2) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 3,602千円 決算額： 3,324千円)

ソフトピアジャパン・エリアの入居・進出企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図るとともに、入居・進出予定企業にインセンティブを提供し、ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点とした。

ア 専門家によるコンサルティング支援

ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施したことにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援した。

イ 販路開拓支援

専門性の高い国内の企業展示会等に出展する進出企業に、補助金を交付することにより販路の開拓を支援した。

また、県外の関係機関が開催するマッチング商談会等への参加を促進し、県外市場での販路の開拓を支援した。

ウ 交流連携支援

進出企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援した。

エ 技術力向上支援

地域結集型共同研究事業・共同事業化支援事業等の成果である知的財産(特許、プログラム)の管理を行うとともに、過去に実施した研究開発事業の成果やノウハウを技術移転することにより企業の技術力向上を図り、産業の高度化に寄与した。

ア 専門家によるコンサルティング支援

専任経営アドバイザーによるコンサルティング 6回 [満足度] (5段階評価)

企業名	実施日	内容	満足度
・(株)107	4/19	財務関係	5
・アクアディア	5/9	法人手続	4
・ソウルメイツイインタラクティブ	8/8	法人手続	4
・栄恵商事(株)	10/11	知財関係	5
・クロスコミュニケーションズ(株)	10/22	財務関係	5
・(株)107	2/4	知財関係	5

イ 販路開拓支援

補助金交付社数 3社

- ・(株)アプリコア (5/24～5/25) 防災関係展示会
- ・(株)エヌ・エス・エム (7/17～7/19) 医療関係展示会
- ・(株)トゥ・ステップ (2/26～2/27) IT(スマートフォン)関係展示会

ウ 交流連携支援

- ・S J 情場クラブ
交流会(4/6)、夏祭り(8/2)、ソフこい祭り(10/19)、
冬のファンタジー点灯式(11/29)
- ・大垣情報ネットワーク研究会
役員会・研究報告会・懇親会(6/28)
研究会(7/23、9/13、10/17、11/22、12/12)
講演会「ビッグデータへの革新的アプローチの方法」(12/5)
[共催]公開講演会「ビッグデータ活用の真髄」(3/5) 66名参加

エ 技術力向上支援

- ・知的財産の管理
特許保有 9件(平成25年度権利消滅2件)
ソフトウェア(ライブラリー) 7件保有
- ・技術移転 特許3件について4件(4社)の実施許諾契約締結(継続含む)
ソフトウェア(ライブラリー)5件について4社と使用許諾契約締結(継続含む)
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業(平成19年度～平成21年度実施) 補完研究
「リアルタイム産業機械向けエミュレーターの開発」(研究成果の製品化に向けて継続研究中)

オ その他支援・調査

- ・進出企業実態調査(5月)
- ・スマートフォンアプリケーション開発に関するアンケート調査(10月)
- ・エリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等) 72件
- ・企業PRパネル展示
企業の知名度向上や製品の販売促進のため、企業PRポスターを作成し、センタービル内に展示(10社)
- ・企業誘致、入居支援に関する関係機関との調整
入居審査会(4/10、5/10、6/10、7/10、8/9、9/10、10/10、2/10、3/10)
入居説明会(4/19、6/20、7/19、8/20、9/20、10/18、2/20、3/20)
企業誘致活動連絡会 12回

【事業効果】

経営上の問題を抱えるベンチャー企業への専門家による無料相談、販路の拡大を目指す企業への展示会出展補助金、ソフトピアジャパン・エリア内外との情報交流事業連携の促進、企業活動に関する情報提供などに加え、企業PRパネルの展示、各種調査などを実施したことにより、ソフトピアジャパン入居・進出企業を総合的に支援し、ソフトピアジャパン・エリア企業の競争力強化を促進した。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告事業 他

(予算額： 557千円 決算額： 493千円)

財団ホームページの冒頭に周辺企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。

平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月(12ヶ月) 3 社掲載

【事業効果】

財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載して広告料収入を得、自主財源とした。

(2) ぎふ IT・ものづくり協議会事務処理業務受託事業

(予算額： 605千円 決算額： 606千円)

(ぎふ IT・ものづくり協議会)

・理事会、総会

・講演会「ビッグデータ時代のものづくりと企業経営」(6/12) 108名参加

・実践研修 「生産管理研修」(10/18) 15名参加

・情報交流事業「航空機生産現場から学ぶ」研究会開催(11/5) 40名参加

・[共催事業]

IAMAS「第1回 IAMAS イノベーションフォーラム」(6/28) 45名参加

「HTML5 Conference 2013 inGifu～Web 最新事情+

Web とものづくりの連携最前線～」(12/7) 105名参加(再掲)

「メイカソン」ワークショップ(2/23、3/9) 53名参加(再掲)

・メルマガによる情報発信 26回(送信先 1,008件)

【事業効果】

会員向けセミナーや勉強会を実施し、適切に会の運営管理を行った。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 平成25年4月1日	第1号議案 理事の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 平成25年5月8日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(決議の省略) 平成25年5月27日	第1号議案 理事の選任について
第4回評議員会(定時) 平成25年6月26日	第1号議案 平成24年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 平成25年4月1日	第1号議案 平成25年度第1回評議員会の招集について 第2号議案 平成25年度公益財団法人収支予算について
第2回理事会(決議の省略) 平成25年4月1日	第1号議案 副理事長の選任について 第2号議案 常勤役員の報酬について 第3号議案 重要な使用人の選定について
第3回理事会(決議の省略) 平成25年5月8日	第1号議案 平成25年度第2回評議員会の招集について
第4回理事会(決議の省略) 平成25年5月27日	第1号議案 平成25年度第3回評議員会の招集について

<p>第5回理事会（定例） 平成25年6月5日</p>	<p>第1号議案 平成24年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について 第2号議案 平成24年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第3号議案 平成25年度ソフトピアジャパン収支補正予算について 第4号議案 平成25年度定時評議員会の招集について</p>
<p>第6回理事会（決議の省略） 平成25年6月28日</p>	<p>第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン職員の給与の臨時特例に関する規程の制定の件 第2号議案 常勤役員の報酬の変更決定の件</p>
<p>第7回理事会（定例） 平成26年3月24日</p>	<p>第1号議案 平成25年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について 第2号議案 平成26年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について 第3号議案 平成26年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について 第5号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の制定について 第6号議案 常勤役員の報酬の決定について</p>

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
経常収益	285	244	200	214	176
経常費用	293	236	204	213	177
経常増減額	△8	8	△4	1	△1
経常外増減額	0	1	1	△3	△1
一般正味財産増減額	△8	9	△3	△2	△2
一般正味財産	△2	8	5	3	0
指定正味財産増減額	△10	△24	△5	△2	△2
指定正味財産	43	18	13	11	9
資産	182	164	100	94	79
負債	141	138	82	80	70
正味財産	41	26	18	14	9

(注) 平成25年3月期までは「収支計算書」を作成し、財産の状態(資産、負債、正味財産)以外は「収支計算書」により記載していましたが、平成25年4月に公益法人への移行に伴い、定款を変更し決算資料の「収支計算書」を廃止しました。これにより「財産の状態」以外は、平成25年3月期以前を含めて「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

日本国内の経済状況は、アベノミクスの「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、内需を中心とした景気回復の動きが確かなものとなる事が期待されている。しかし、消費税率引き上げや海外需要の下振れが我が国の景気を下押しするリスクも見込まれる。岐阜県では「行財政改革アクションプラン」の取り組みにより持続的な財政運営の道筋がつつあるが、県内の経済状況は消費税率引き上げの影響に対する懸念があり、ほとんどの業種の企業が上昇基調で来た景況感に対し、先行きの不安感をいんでいる。

こうした中、ベンチャー企業などの多くの零細・中小企業が事業継続や販路拡大に苦心しており、企業支援や中小企業の情報化支援など、公益財団法人ソフトピアジャパンとして取り組む課題は山積している。

平成26年度には、ソフトピアジャパンエリアへの情報科学芸術大学院大学(以下「IAMAS」という。)移転を契機とする新しい相乗効果の創出を図るため、岐阜県版成長・雇用戦略の一環である「産学官連携による共同開発事業」を推進し、IAMASの持つ知的資源と県内企業のニーズをつなげる等、「Connect Next(情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。)」をスローガンに、県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化を推進する必要がある。

平成25年度事業報告の附属明細

平成25年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。